

調査会 NEWS 457](19.1.1)

あけましておめでとうございます。

旧年中は大変お世話になりました。直接お世話になった方々はもちろん、私たち自身が全く気づいていないところでも、色々な方々にご支援をいただいていることと存じます。心より御礼申し上げます。本年も何卒よろしく願い申し上げます。

特定失踪者問題調査会代表 荒木和博
特定失踪者家族支援委員会委員長 真鍋貞樹
他役員一同

平成 18 年内解決のできなかったことに関する責任について

荒木和博

私は一昨年より、「平成 18 年の内に拉致問題を解決する、それができなければ相応の責任をとる」と約束して参りました。そして、その約束を果たすことはできませんでした。金正日体制は相当窮地に陥っていると思われませんが、拉致被害者 5 人の帰国以降 1 人も取り返せていません。

もちろん、このような問題を私一人で解決できるなどと大それたことを考えていたわけではありません。北朝鮮をめぐる全体の流れがその方向に向かっており、平成 18 年後半で一つの結果を出せるだろうという判断があり、自分としても末端でその一翼を担いたいというのが私の考えでした。しかし、とにもかくにもその約束は実現できなかったのですから、責任は取らなければならないと思っております。

私がこの「責任」発言をしてから、色々な方から色々なご意見をいただきました。具体的にどうするとは言っていなかったのですが、様々な憶測も飛んだようですが、私に聞こえてきたのは(1)調査会の役員を辞任するのではないかと、(2)自決ないしそれに近い行動をするのではないかと、ということでした。

結論から言えば私が考えているのはそのどちらでもありません。(1)を選択すれば私は物理的にも精神的にも楽になるだけですし、そのような選択をすれば逆に「責任逃れ」になるからです。(2)は、単に憤死したところで何が変わるものでもなく、これまた敵を利するだけです。

したがって、本年も活動は従前と同様続けて参ります。ただし、拉致問題解決に目処がついたか、目処をつける過程で何らかの形で責任をとることはお約束しておきます。具体的にどういうことなのかは、正直なところまだ決めていませんが、その局面に至って天の声が聞こえるものと思っております。ただ、ことは命がかかっていることであり、形式的

な責任の取り方で済むものでないことは当然です。もし私が逃げようとするのであれば厳しく糾弾して下さいますようお願い申し上げます。

こうしている間にも拉致被害者であれ、帰国者や日本人家族であれ、一般国民であれ北朝鮮でまた独裁体制の中命を落としていく人が続出しているはずで、時間の猶予はありません。受け身で対応をするのではなく、今年こそ積極的に事態を変えていきたいと思えます。何卒よろしくようお願い申し上げます。

調査会 NEWS 458](19.1.8)

定例記者会見について

報道関係各位

今月の定例記者会見は次の日程で行います。よろしくお願ひ申し上げます。

日時 1月23日(火) 11:00 ~

場所 調査会事務所(3F)

内容 ゼロ番台リスト発表(現時点で1名予定、関連地域 千葉及び広島)

マッピングリスト発表

今後の活動内容についての報告

他

山崎訪朝、総理NATO訪問

荒木和博

明日9日から安倍晋三総理は訪欧の途につきます。そして、その一方で山崎拓・自民党元副総裁は北朝鮮を訪問します。両者にあまり関係はないようですが、新年早々ですので一言。

今後朝鮮半島情勢が流動化すれば、NATO(北大西洋条約機構)の役割に注目が集まる可能性があります。金正日体制の崩壊後、無政府状態のような場合は、秩序の維持のために一時的な軍事介入が必要になる可能性もあるからです。大規模な戦闘状態になる可能性は少ないので、かつてのカンボジアPKOのような形で短期間に限定されるでしょうが。

韓国にとって北朝鮮は憲法上自国領土です。従って本来は韓国がリーダーシップをとって統一にもっていかなければならないはずですが、現政権にそのような意識はおよそ存在しません。かといって中国が進駐すれば日米を、日米が進駐すれば中国を刺激することは間違いなく、利害関係国の進駐は地域全体の緊張を高めます。そのようなとき、NATOの、米国以外の国によって短期的な平和維持活動を行い、最終的にもう少しまとまな政権ができた後で大韓民国としての統一へとつなげるというのが、比較的トラブルの少ない対応の仕方ではないかと思ひます(なお、拉致被害者の救出に自衛隊を使うことは国民の生命を守るための行動であり、これとは全く別次元の問題です)。

ちなみに時折、「統一されれば一大反日国家ができるのではないか」と懸念する人がいますが、南の反日は極めて皮相的なものですし、北朝鮮は南よりはるかに反日感情が弱いので、私はその懸念はほとんどないと思ひています)。

私自身は一昨年NATO本部を訪れた折、対応してくれた広報担当者の方に北朝鮮崩壊時のNATO進駐の話をしたことがあります。アフガニスタンはともかく、朝鮮半島につ

いては全く想定外だったようで、面食らっていましたが、そろそろ具体的な相談に入っても良い時期だと思います。安倍総理は今回ベルギー訪問の折、NATOで講演する予定になっています。この機会にそのような話も出てくれたらいいのですが。

ところで、そういう次元の話と比べると、極めて怪しげなのが「山拓訪朝」です。山崎氏は昨年12月、小泉前首相との会談で第3次訪朝の話をしたのがニュースで流れましたが、どう考えても胡散臭い感じが拭えません。

かつて山崎氏が中国で鄭泰和・日朝国交交渉担当大使と会ったのは平成16(2004)年4月のこと。その前年末には平沢勝栄代議士らがやはり鄭泰和大使と中国で会っており、この流れとが山崎訪中につながりました。当時は北朝鮮への制裁の動きが進んでおり、このルート以外でもNGOや北朝鮮とつながりのある個人など、様々なルートを使って北朝鮮側は事態打開を模索していました。当時私は「何でこんな昔の関係まで総動員してやっているんだろう」と、非常に不思議に思ったものですが、その後に行われたのが小泉第2次訪朝と帰国者5人の家族の帰国でした。

北朝鮮というのは極めてワンパターンの国ですから、おそらく今も似たような状況なのだと思います。いくら強がりをもって経済制裁はかなり効果を上げており、米国や中国とも関係改善の見通しは立たない。ともかく何でもいいから手をうたなければならないということで、「拉致被害者を何人が帰す準備がある」とか、「政府が認定していない拉致被害者を返してくる」など、様々なアドバルーン、あるいは餌をちらつかせて誘惑しているのでしょうか。そこで「誘惑」に一番弱い人が北朝鮮に行くことになったというところではないのでしょうか(どうせならそのまま北朝鮮に残って拉致被害者が全員帰るまで居座ってもらえばいいのですが)。

それはともかく、この問題は原則論以外の最終的解決はありません。身寄りがなかったり、ご家族が名乗り出なかったり、誰も拉致と気づいていない人まで私たちは救出しなければなりません。そのためには北朝鮮の体制変更が必要不可欠です。また、体制が変わらなければ帰国者や北朝鮮の一般住民の人権問題改善も実現しません。小手先の策を弄せず、正面から問題を解決していくことこそが最も近道であるはずで

調査会 NEWS 459](19.1.9)

訂正

前号の定例記者会見の案内で日程が11月23日になっておりました。お分かりと思いますが1月23日の誤りです。お詫びして訂正します。それにしても、この間違いについては多数の方からご指摘をいただきました。おかげさまで皆様にお読みいただいていることが分かりました。御礼申し上げます。

古川了子さんの拉致認定を求める訴訟について

すでにお知らせしているように古川さんの訴訟は明日10日、東京地裁で和解の協議(正式には「和解期日」と言います)が行われます。ただし、まだ結論の出る状況ではありません。明日の結果については、主任弁護士である川人博、法律家の会幹事の報告をこのニュースを通じてお知らせする予定ですので、ご了承下さい。

調査会 NEWS 460](19.1.10)

古川了子さんの拉致認定を求める行政訴訟について

本日(1月10日)古川さんの訴訟で和解期日(この場合の「期日」というのは法律用語で、普通使われる「振込期日」などと若干意味がことなります)が行われました。これについて原告側主任弁護士である川人博・法律家の会幹事のコメントをお伝えします。

(川人弁護士コメント)

本日午前、古川了子さん拉致認定訴訟の和解協議が東京地裁でおこなわれ、前回に引き続き、原告側および被告側が双方の見解を述べた。

その結果、引き続き協議を続行することとなり、次回和解協議期日は、2月5日(月)午前11時(非公開)となった。

原告側としては、古川さんおよび未認定被害者の救出活動にとって前進と評価できる内容であれば、合意することを考えているが、現時点での見通しとして合意に至るかどうかはわからない。

昨日、「蓮池薫さんの拉致に関して北朝鮮対外情報調査部の指導員 2 人が拉致の実行を指示していたことが警察当局の調べで分かった」との報道がありました。

このニュースを聞いて最初に思ったことは、「何でこんな話が今頃出てきたのだろうか？」という素朴な疑問です。この話が事実だった場合、警察が北朝鮮に行つてその指導員や、蓮池さんにそう語つた現場を目撃した人に事情聴取したわけではありません。従つてこの報道の元ネタは蓮池薫さんがそう言った以外に考えられません。彼は「すでに政府には全部話した」と、はるか昔から言ってきました。そうすると、警察はこのことを知っていて今まで隠していたこととなります。あるいは、今ごろになって蓮池さんはこんなことを思い出したのでしょうか。

また、この報道では、拉致の標的は祐木子さんであり、蓮池さんは一緒にいたので、ついでに拉致してきたということになっています。だとすると祐木子さんは北朝鮮で女性工作員の日本人化教育を担当していたこととなります。担当していた工作員は金賢姫以外のまだ名前が出ていない人でしょう。ならば北朝鮮はなぜそんな人を返したのでしょうか。

北朝鮮が死んだとしている拉致被害者は大部分が工作機関の中で目撃されていたり、工作員が捕まって自白した人です。北朝鮮が帰国させる人間を選ぶ中で、拉致が国家目的に基づく行為であるという証明になる人間は皆死んだことにしているのです。それでも返した人はほとんど重要な工作活動に関与していないか、していたとしても絶対にしゃべらないと北朝鮮側が信頼（それはいわゆる「信頼」ではなく、しゃべれないだけの条件を作つたということ）した人なのではないのでしょうか。帰国当時、私は救う会の事務局長で蓮池さんとともに柏崎に行き、蓮池さんの実家に泊めていただきました。そのときの感触では、蓮池薫さんはともかく、祐木子さんがその種の機密事項を抱え込んでいるようには見えませんでした（もちろん、話していないことは色々あるはずですが。）

調査会のマッピングリストを見ていただいて分かるように、アベックないし夫婦での拉致・失踪はその大部分が 1970 年代に起きています。これは明らかに当時の北朝鮮には男女で連れてくるという方針があつたということです。それはおそらく 2 人で連れてくれば精神的に安定し、いうことを聞かだろつと思つていたからでしょう。仮に行き当たりばつたりの拉致だつた（そんなことは有り得ませんが）とすれば、わざわざ 2 人分の装備を準備してやるなどということはないはずですが。したがつて、祐木子さんを連れて行こうとしたときにたまたま蓮池薫さんがいたということは有り得ません。さらに言えば、女性の工作員は相対的に数が少ないのですから、工作員の日本人化のために拉致をするなら、その数も当然男性の方が多いいはずですが。女性だけをねらつたというのもやはり辻褄が合いません。

非常にひねくれた見方かも知れませんが、私にはこの発表が、昨年末の「週刊現代」の記事を否定するために出されたものではないかという疑念が消えません。一部報道機関には「今後、拉致の指揮命令系統の捜査が進むほど、金正日総書記の『(拉致は)特殊機関の一部が妄動主義に走った』との説明を突き崩すことにつながる」との見方もあるようですが、拉致が国家目的で行われたことは、指揮命令系統の捜査などしなくても明らかなことであり、逆にそんなことを突きつけたところで北朝鮮が「参りました」というはずはありません。重要な進展のように思われる人もいるかも知れませんが、私にはどうでも良いこと(と、言ったら言い過ぎでしょうか)とすら思えるのです。あるいはこの発表には、もっと重要なことを隠さなければならないという、別の意図があるのでしょうか。

調査会 NEWS 462](19.1.22)

定例記者会見について

報道関係各位

すでにお知らせしておりますが今月の定例記者会見は明日以下の通り行います。よろしくお願ひ申し上げます。

日時 1月23日(火) 11:00～

場所 調査会事務所(3F)

内容 ゼロ番台リスト発表(現時点で1名予定、関連地域 千葉及び広島)

マッピングリスト発表(No.10 学歴の共通する失踪)

今後の活動内容についての報告(20日に行われた調査会理事会の報告など)

他

調査会 NEWS 463](19.1.24)

昨日 23 日の記者会見で以下の通り発表しました。

(1) ゼロ番台 新規公開リスト (第 30 次・敬称略)

酒井 勇夫 (さかい いさお)

失踪年月日 平成 11 (1999) 年 12 月 23 日

生年月日 昭和 45 (1970) 年 5 月 5 日

性別 男

当時の年齢 29 歳

当時の身分 会社員 (食品関係機械製造業)

失踪場所 広島市

当時の住所 千葉県鴨川市

身体的特徴 身長 170cm 体重 90kg

失踪の状況

平成 11 年 12 月 18 日より同僚 2 名と広島市の食品会社に出張 (牛乳製造ラインの移設作業)。本人が責任者で作業を行う。20 日に主たる工事が終了したので同僚 2 名は帰京、以後 1 名で 22 日まで微調整作業のため勤務。23 日午前 4 時 46 分ホテルをチェックアウトしたが食品会社には出社せず。同日 12 時 35 分にホテルより北東方向 17 キロ先の広島県安芸高田市の A T M コーナーで 1 万円、5 万円の 2 回に分けて本人名義の口座から現金が引き出されている (本人かどうかは確認できず)。以後消息なし。なお、早朝のチェックアウトはそれまでも同じ (工場ラインの稼働にあわせるため)。

酒井さんの失踪から 2 週間後、平成 12 (2000) 年 1 月 6 日に東京都日野市で浜崎真嗣さん (当時 26 歳) が失踪しているが、このときも同日中に A T M での引き落とし (東京駅近く及び函館市内) が行われている。

(2) マッピング・リスト 10 学歴の共通する失踪 (敬称略)

失踪者の学歴の一致は、15 件、延べ 40 人に上る。特定失踪者の一割の学歴が一致するのは不自然である。失踪になんらかの人為的な働きがあったものと考えられる。特に、およそ 5 年、10 年の単位での失踪時期の違いが見られるのは不自然である。もし、この一致が拉致に関係するとすれば、学校関係者の中、あるいは学校の所在する地域に作業員・協力者がいたことを示すことになる。

: 1000 番台リストないし政府認定者

< ケース 1 >

金田龍光 1978 または 1979 (失踪年月日、以下同じ)

田中実 1978

松本義明 1979.9.20

同じ小学校、中学校を卒業

< ケース 2 >

松本京子 1977.10.21

矢倉富康 1988.8.2

同じ中学校を卒業

< ケース 3 >

本多茂樹 1980.5.21

A 1980.9.14

同じ中学校を卒業

< ケース 4 >

尾崎隆生 1960.11.3

B 1978.2.2

同じ中学校を卒業

< ケース 5 >

前上昌輝 1977.9.22

C 1996.4.5

同じ中学校を卒業

失踪日が、ほぼ 20 年の違い

< ケース 6 >

D 1969.12.12

下地才喜 1985.4.

同じ中学校、高校を卒業

失踪日が、ほぼ 15 年の違い。

< ケース 7 >

鈴木賢 1972.5.28

小野寺将人 1991.7.19

同じ高校を卒業

失踪日が、ほぼ 20 年の違い。

< ケース 8 >

三上慎一郎 1983.11.20

石坂孝 1988.11.20

同じ高校（三上慎一郎は現役）

失踪日が 5 年違いで同じ日（11 月 20 日）。

石坂孝については、下記の I と同じ大学の薬学部を卒業している。（後述）。

< ケース 9 >

E 1986.9.14

F 1996.8.22

同じ高校を卒業

失踪日が10年違いで、9月と8月に失踪。

< ケース 10 >

上田英司 1969.11.4

G 1973-1974

H 1997.11.28

同じ高校を卒業。

上田とGはほぼ5年間の違い。

< ケース 11 >

新木章 1977.5.21

田口八重子 1978.6

同じ高校を卒業。

< ケース 12 >

古川了子 1973.7.7

遠山常子 1974.7.11

関谷俊子 1974.7.11

同じ高校（古川了子は全日制卒、他の2人は定時制在学中）

< ケース 13 >

馬場昌一 1964.6.4

高見到 2003.10.5

同じ高校を卒業

< ケース 14 >

I 1968.9.21

石坂孝 1988.11.20

同じ大学の薬学部を卒業

失踪日が、20年の違い。

< ケース 15 >

渡辺晃佐 1952

酒井秀俊 1974.1.16

尾方晃 1979.2.14

広田公一 1984.7.21

J	1984.10.24
K	1987.2.14
L	1992
M	1998.11.24

同じ大学。 印は在學生、他は卒業生。ほとんどが経済学部。
酒井から J まで失踪日が、ほぼ 5 年間の違い。

尾方と K は同じ日付で失踪。

* 他大学で失踪者の学歴が一致するケースが複数存在するが、ここでは失踪者の数が顕著な大学を掲載した。

特定失踪者問題調査会平成 18 年決算

去る 1 月 20 日に開催された調査会理事会で以下の決算が承認されました(単位・円)。

<収入の部>

前年度繰越金		4931266
寄付金		25057154
事業収入	しおかぜグッズ販売	11718310
	しおかぜ家族負担金	780000
雑収入		591909
収入合計		43078639

<支出の部>

事業費	しおかぜ編集委託	810000
	しおかぜ器材作成費	4746735
	しおかぜ放送料	9474697
	雑費	39378
事業費計		21070810
調査費	調査委託金	1500000
調査交通費		2975229
資料代		7575
雑費		2941
調査費計		4485745
総務費	人件費	8492825
	会議費	376235
	交通費	2220029
	宿泊費	26840
	事務所費	2356875

	賃貸料	460950
	切手	559500
	通信費	673923
	備品	390701
	租税公課	337790
	雑費	598038
総務費計		16493706
電気		304898
電話		401392
支出合計		42756551
< 翌年度繰越金 >		322088

調査会 NEWS 464](19.1.27)

アルブール国連人権高等弁務官との面会で思ったこと

荒木和博

既に報道されていますが、去る 1 月 26 日、内閣府でアルブール国連人権高等弁務官とお会いしました。基本的には家族会の皆さんと会うのが目的で、それに救う会と調査会(杉野常務理事と私)が同席した形でした。時間もなかったので私の方はポスターや英文の調査会紹介文書、パンフやしおかせグッズなどをお渡ししただけなのですが、お話を聞いていてなるほどと感じたことがありました。

アルブールさんはカナダ人の女性裁判官で、お話を聞く限りでは真面目な性格の方のように感じられました。それだけにはったりも言えなかったのでしょうか、国連が安保理を除いては各国の主権に踏み込めないこと、家族会側から指摘のあった食糧支援のモニタリングの問題なども、WFP がやっていることで自分たちにはアドバイスすること位しかできないことなどを言っていました。また、ここに来る前(あるいは前任地か、ちょっと聞き漏らしましたが)ネパールで失踪者の問題を担当話をされましたが、ネパールでは何百人(何千人、だったか)もの失踪者がおり、その中にはマオイスト(共産主義者)が誘拐したものや政府機関が誘拐したものがいるとのことでした。

お話を聞いてみて、ネパールの問題も北朝鮮の拉致も、こういう仕事をしている人には同様の問題なのだろうなと感じました。結局、拉致問題への国際協力というのはこれくらいが限界ではないかと思った次第です。強制力がないので、基本的には決議などを繰り返して圧力をかけていくということでしょう。

もちろん、それでもやった方が良いことは間違いないですし、北朝鮮にプレッシャーになっていることは事実です。また、国連があれだけの対応をしてくれるのは日本が大国だからでしょう。しかし、国際的な協力はあくまで周辺状況の整備に過ぎません。日本人拉致は基本的には日本と北朝鮮の主権に関わる問題ですから、やはり拉致問題を主権侵害、もっとはっきり言えば「戦争」として捉えないと被害者の救出はできませんし、これから先の日本を守ることもできないでしょう。

安倍総理の所信表明演説には「戦後体制の見直し」が強調されました。それは高く評価すべきだと思いますが、拉致問題にこれまで長年蓋をしてきたのも、まさに戦後体制です。このパンドラの箱は今日に至るまで、誰も開いていません。強いて言うなら、小泉前総理が何も知らずに開きかけて、わずかに端が見えただけで恐ろしくなって閉めてしまったところでしょうか(それでも少しははみ出していますが)。

「戦後体制の見直し」には、今日まで基本的に敗戦国対戦勝国という関係で続いている日米関係を見直すことも必要不可欠なはずで、それは日米が敵対するというのではなく、同盟関係は維持しても、占領時代から持ち越してきた関係は一度整理すべきではない

でしょうか。ブッシュ大統領がヤルタ協定を批判し、日米関係が良好な今こそそこに手をつけるべきだと思います。一見このことは日米の関係であり拉致には関係ないように思われるかも知れませんが、私は前から「拉致問題の全貌が明らかになったとき、日本の現代史は書き換えを迫られる」と言ってきました。その根源はこの「戦後体制」の問題にあると思っています。

本気で戦後体制の見直しに総理が切り込もうとするならば、自ら政権をつぶし、政治生命、場合によっては物理的生命まで捨てる覚悟が必要であるはずで、それは総理のみならず、戦後体制からの脱却をしようとする者なら皆が覚悟しなければなりません。アルブールさんのお話を聞いて帰り、「今後どう協力を求めたらいいのだろ」と思う一方で、そんなことが脳裏をよぎりました。